



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 5 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平岡 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計部長 (氏名) 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	6,504	△5.5	1,235	△40.3	797	△43.7
28 年 3 月期第 1 四半期	6,886	0.2	2,071	△2.5	1,416	9.0

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 542 百万円 (△67.6%) 28 年 3 月期第 1 四半期 1,674 百万円 (△9.0%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期第 1 四半期	8	64	7	72
28 年 3 月期第 1 四半期	15	49	13	72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29 年 3 月期第 1 四半期	1,273,761		48,445		3.7	
28 年 3 月期	1,225,845		48,645		3.9	

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 48,331 百万円 28 年 3 月期 48,533 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
28 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	ー ー	0 00	ー ー	7 00	7 00
29 年 3 月期(予想)	ー ー	0 00	ー ー	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	12,200	△6.0	1,800	△47.0	1,200	△48.3	13	12
通期	24,700	△3.0	4,400	△26.3	3,000	△26.2	32	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳しくは添付資料2ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳しくは添付資料2ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	92,824,057株	28年3月期	91,619,869株
29年3月期1Q	226,562株	28年3月期	221,402株
29年3月期1Q	92,200,657株	28年3月期1Q	91,387,081株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
29年3月期	— —				
29年3月期(予想)		— —	— —	— —	— —

(注) 当行は、平成28年7月19日に金銭を対価として全第一種優先株式の取得を行い、平成28年7月22日に消却しております。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期(予想)		— —	— —	14 00	14 00

(注) 当行は、平成28年7月19日に第二種優先株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱決定による世界的な先行き不透明感の高まりで急速に進行した円高、株安の影響から消費が伸び悩む状態となりました。

こうした中、当行は中期経営計画「～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～」（計画期間：平成28年4月～平成31年3月）に掲げる施策に取組み、当第1四半期連結累計期間の業績は以下となりました。

連結経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、株式等売却益等が減少したことから、前年同四半期より3億81百万円（5.54%）減少し65億4百万円となりました。

連結経常費用は、預金残高の増加による預金利息の増加や貸倒引当金繰入額の増加により、前年同四半期より4億54百万円（9.43%）増加し52億69百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より8億35百万円（40.35%）減益の12億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億19百万円（43.72%）減益の7億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、各種キャンペーン商品がご好評をいただき、前連結会計年度末より349億円（3.05%）増加し、1兆1,771億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末より78億円（0.86%）増加し、9,166億円となりました。

有価証券につきましては、外国債券を中心に前連結会計年度末より30億円（1.44%）増加し、2,154億円となりました。

以上を主因として、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より479億円（3.90%）増加し、1兆2,737億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、㈱ジェイ・モーゲージバンクの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当行の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	63,300	93,847
買入金銭債権	1,175	1,073
商品有価証券	38	36
金銭の信託	3,988	3,996
有価証券	212,425	215,490
貸出金	908,749	916,635
外国為替	424	269
その他資産	14,161	21,119
有形固定資産	11,375	11,279
無形固定資産	2,789	2,748
繰延税金資産	166	225
支払承諾見返	11,062	10,818
貸倒引当金	△3,810	△3,780
資産の部合計	1,225,845	1,273,761
負債の部		
預金	1,142,287	1,177,197
譲渡性預金	—	3,500
借入金	2,332	12,328
社債	11,100	11,100
その他負債	5,812	6,092
退職給付に係る負債	2,960	2,937
役員退職慰労引当金	257	1
睡眠預金払戻損失引当金	332	264
利息返還損失引当金	5	7
偶発損失引当金	137	155
再評価に係る繰延税金負債	912	911
支払承諾	11,062	10,818
負債の部合計	1,177,200	1,225,315
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	18,137	18,195
自己株式	△75	△77
株主資本合計	41,052	41,108
その他有価証券評価差額金	6,493	6,208
繰延ヘッジ損益	△12	△8
土地再評価差額金	1,551	1,550
退職給付に係る調整累計額	△551	△527
その他の包括利益累計額合計	7,480	7,223
非支配株主持分	111	113
純資産の部合計	48,645	48,445
負債及び純資産の部合計	1,225,845	1,273,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	6,886	6,504
資金運用収益	5,017	5,425
(うち貸出金利息)	4,230	4,695
(うち有価証券利息配当金)	763	703
役務取引等収益	916	977
その他業務収益	78	54
その他経常収益	874	48
経常費用	4,815	5,269
資金調達費用	596	779
(うち預金利息)	500	706
役務取引等費用	1,151	1,254
その他業務費用	1	1
営業経費	2,951	3,072
その他経常費用	113	160
経常利益	2,071	1,235
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	4	7
固定資産処分損	4	—
関係会社株式売却損	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,066	1,228
法人税等	649	429
四半期純利益	1,416	799
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,416	797

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,416	799
その他の包括利益	257	△256
その他有価証券評価差額金	238	△284
繰延ヘッジ損益	5	3
退職給付に係る調整額	14	24
四半期包括利益	1,674	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674	540
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第二種優先株式の発行)

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、第三者割当による第二種優先株式の発行を決議しております。また、平成28年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において最終的に以下のとおり決定しております。なお、取締役会の決定のとおり、平成28年7月19日を払込期日として払込を受け、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ2,500百万円増加しております。

1. 第二種優先株式の概要

(1) 募集株式の名称	株式会社西京銀行第二種優先株式
(2) 募集株式	5,000,000株
(3) 発行価額	1株につき1,000円
(4) 募集株式の払込金額の総額	5,000,000,000円
	増加する資本金の額 2,500,000,000円
	増加する資本準備金の額 2,500,000,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法により、当行お取引のお客さまを中心に割り当てを行います。
(6) 払込期日	平成28年7月19日(火)
	(申込期間 平成28年7月11日から平成28年7月19日まで)

2. 手取金の使途

募集株式の払込金額から発行諸費用を差し引いた手取金については、平成28年7月19日に行った第一種優先株式の取得に使用したほか、当行グループの財務基盤の強化のため、平成28年9月期において、全額を地元中小企業等向け貸出金等運転資金に充当する予定であります。

(第一種優先株式取得及び消却)

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、第一種優先株式の取得及び消却を以下のとおり決議しております。なお、当該取得は、当行定款第13条第9項の規定による金銭を対価とする取得(強制償還)であり、平成28年7月19日に取得を行っております。

1. 取得の理由

自己資本の質の向上を図ることを目的といたします。なお、上記(第三者割当による第二種優先株式の発行)に記載のとおり、第一種優先株式の取得資金は、第三者割当による第二種優先株式の調達資金の一部を充当いたします。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	株式会社西京銀行第一種優先株式
(2) 取得対象株式の総数	2,020,000株
(3) 取得価額	1株につき1,000円
(4) 取得価額の総額	2,020,000,000円
(5) 取得日	平成28年7月19日(火)

3. その他

取得した第一種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、平成28年7月22日に消却しております。なお、取得した第一種優先株式の消却により、資本剰余金が2,020百万円減少しております。

4. 補足情報

平成29年3月期第1四半期財務情報 説明資料

当行の平成29年3月期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成29年3月期第1四半期の業績

【単体】	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		(参考) 通期予想計数 (平成29年3月期)
		前年同四半期比			
経常収益	6,302	△ 397	6,699		23,700
業務粗利益	4,337	150	4,187		
資金利益	4,809	303	4,505		
役務取引等利益	△ 523	△ 129	△ 394		
その他業務利益	52	△ 23	76		
国債等債券損益	(44)	(△ 32)	(76)		
経費(除く臨時処理分)	2,939	97	2,842		
一般貸倒引当金繰入額	3	3	-		
業務純益	1,395	49	1,345		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,398	53	1,345		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,353	85	1,268		
臨時損益	△ 143	△ 882	738		
不良債権処理額	57	57	-		
個別貸倒引当金繰入額	57	57	-		
株式等関係損益	△ 16	△ 614	597		
貸倒引当金戻入益	-	△ 231	231		
経常利益	1,251	△ 832	2,083		4,300
特別損益	0	5	△ 4		
減損損失	-	-	-		
税引前四半期純利益	1,252	△ 826	2,078		
法人税等	386	△ 237	624		
四半期純利益	865	△ 589	1,454		3,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,856	4,878	4,818
危険債権	10,178	9,342	10,020
要管理債権	671	1,490	666
合計	15,706	15,711	15,505
総与信に占める開示債権の割合	1.67	1.86	1.66

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	(参考)	
	平成28年9月末 (予想値)	平成28年3月末 (実績)
連結自己資本比率	9.1%程度	8.65%

	(参考)	
	平成28年9月末 (予想値)	平成28年3月末 (実績)
単体自己資本比率	9.1%程度	8.55%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円) 平成28年6月末			(単位：億円) 平成27年6月末			(参考) (単位：億円) 平成28年3月末 (実績)		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	2,035	2,121	86	2,024	2,149	124	1,999	2,090	90
株式	52	102	49	43	124	80	52	107	54
債券	1,471	1,497	25	1,613	1,635	21	1,477	1,499	21
外国債券	283	286	2	180	182	1	252	254	2
その他	227	235	8	186	207	20	217	228	11

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成28年6月末			(単位：億円) 平成27年6月末			(参考) (単位：億円) 平成28年3月末 (実績)		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成28年6月末	平成27年6月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	11,783	10,873
うち個人預金	9,205	8,423

(参考)

(単位：億円)
平成28年3月末
11,433
8,997

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成28年6月末	平成27年6月末
貸出金残高	9,261	8,404
うち消費者ローン	3,410	3,041
うち住宅ローン	2,954	2,601

(参考)

(単位：億円)
平成28年3月末
9,171
3,288
2,835

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成28年6月末	平成27年6月末
預り資産残高	13,429	12,651
預金	11,783	10,873
譲渡性預金	35	167
投資信託	361	437
公共債	25	31
個人年金保険・ 終身保険	1,224	1,141

(参考)

(単位：億円)
平成28年3月末
13,049
11,433
—
379
26
1,210

以 上